

## 受賞者の横顔

## 不完全な市場に切り込む

審査委員 松井 彰彦 (東京大学教授)

北尾氏は世界の経済学をリードする主流派マクロ経済学の中心に身を置きつつも、主流派が当然のこととしてきた様々な前提条件に疑問を呈してきた研究者だ。

主流派マクロ経済学の源流は市場原理主義の牙城ともいわれる「シカゴ学派」であり、市場の力と個人の合理性に信を置く。例えば、個人が直面する様々なリスクは保険市場が整っていれば回避できると彼らは主張する。しかし、現実の経済は人々が直面するリスクには十分対応しきれていない。保険市場が不完備なためだ。

もちろん、主流派もそのことに気付いていなかったわけではない。しかし、ベクトルはしばしば「市場を整えるべきだ」という主張に傾き、保険市場が不完備なときに経済政策や経済制度の改革でそれをどう補うかといった現実的な視点が十分とはいえなかった。

そのため、市場が完全で個人間格差がないとする主流派の標準モデルでは、資産課税はかえって投資や貯蓄にゆがみをもたらし、効率性を阻害するので、なるべく課税をしないほうがよいという議論がともすると支配的になりがちだった。

そこに一石を投じたのが、アメリカンエコノミックレビューに掲載され、北尾氏が一躍注目されるきっかけとなった論文(共著)だ。そのなかで北尾氏らは現実社会のように、市場が不完備で個人間格差が生じる社会を想定している。同時に、社会厚生(資源配分の効率性を示す基準)の尺度として、国内総生産(GDP)のような金銭価値を用いた経済規模ではなく、個々人の満足度の期待値を採用して独自モデルを構築した。そのモデルを用いて、最適な資産課税率(法人税なども含めた税率)が36%になると計算した。

現実には諸国間で競争があるため、一国だけが大きく税率を変更することは難しいが、これまで現実との乖離が大きかった主流派マクロ経済学の枠組みのなかで、より実態に即した分析結果を導き出した研究の意義は大きいといえよう。

とかくマクロの経済政策や経済社会の制度設計は、その場その場の政治力学で決定されてしまいがちである。とりわけ少子高齢化時代を迎えつつある日本にとって、全ては未知の世界であり、これまでの経験則はほとんど通用しないと考えると然るべきだろう。

そのような時代だからこそ、しっかりと現実を見据えた経済理論・実証分析に基づいた政策立案や制度設計が急務となっている。

北尾氏が今後、日本を拠点としながら、どのような研究をし、どんな発信をしていくのか。学界の最先端を駆ける日本人女性経済学者の動きから当分目が離せそうにない。